

## 平成19年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 港湾局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間 平成20年6月2日から同年8月6日まで

### 第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

港湾事業は、東京港において、起重機（クレーン）などの荷役機械、上屋及び野積場などの港湾施設を整備し、使用に供している。

平成19年度における港湾施設の使用料収入は、71億1,177万余円であり、前年度と比較して1.4%増加している。

収支状況は、総収益83億3,502万余円に対し、総費用45億7,600万余円で、差引き37億5,902万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産3,515億6,303万余円、負債9億5,548万余円及び資本3,506億754万余円となっている。

経営状況は、引き続き純利益を計上しており、良好なものとなっている。

### 第3 経営状況の概要

- 1 業務実績について

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、起重機などの荷役機械や上屋・野積場等、東京港における荷役業務のために必要な施設を整備し、使用に供する事業である。その使用料・使用期間等の利用条件は東京都港湾管理条例（平成16年東京都条例第93号）第18条で規定している。平成19年度における港湾施設の使用実績は、表1のとおりである。

(表1) 港湾施設使用実績表

区 分	平成19年度 規 模 (A)	平成18年度 規 模 (B)	増 ( ) 減	
			規 模 (C=A-B)	率 (%) (C/B×100)
上屋	1,585,588 m <sup>2</sup>	1,606,978 m <sup>2</sup>	21,390 m <sup>2</sup>	1.3
電気施設	972,902.1 KWH	1,291,372.0 KWH	318,469.9 KWH	24.7
起重機	18,838.5 時間	19,807.5 時間	969.0 時間	4.9
貯木場	3,332,320 m <sup>2</sup>	2,738,876 m <sup>2</sup>	593,444 m <sup>2</sup>	21.7
自動車はかり	230 t	230 t	0 t	0
野積場	6,482,503 m <sup>2</sup>	6,369,546 m <sup>2</sup>	112,957 m <sup>2</sup>	1.8
コテナ搬送用台車置場	586,716 m <sup>2</sup>	586,716 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0
コンテナ置場	829,972 m <sup>2</sup>	735,276 m <sup>2</sup>	94,696 m <sup>2</sup>	12.9
港湾施設用地	6,726,697 m <sup>2</sup>	4,347,196 m <sup>2</sup>	2,379,501 m <sup>2</sup>	54.7
荷役連絡所	281,219 m <sup>2</sup>	277,763 m <sup>2</sup>	3,456 m <sup>2</sup>	1.2
水産物用荷役施設	52,672.69 m <sup>2</sup>	52,672.69 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0
コテナ用荷役機器整備点検施設	1 件	1 件	0 件	0
冷蔵コテナ用荷役施設	93,402 個	106,770 個	13,368 個	12.5
木材用荷役施設	1 件	1 件	0 件	0
荷役機械器具置場	30,825 m <sup>2</sup>	30,059 m <sup>2</sup>	766 m <sup>2</sup>	2.5
散水施設	170 台	121 台	49 台	40.5
船舶給水	128,968 m <sup>3</sup>	127,178 m <sup>3</sup>	1,790 m <sup>3</sup>	1.4

## 2 経営成績について

平成19年度における経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書のとおり）、総収益83億3,502万余円、総費用45億7,600万余円であり、差引き37億5,902万余円の純利益となっている。

(表2) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度 金 額 (A)	平成18年度 金 額 (B)	増 ( ) 減		
			金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)	
収 益	営業収益	7,111,777	7,015,896	95,880	1.4
	営業外収益	1,223,249	897,108	326,140	36.4
	特別利益	0	5,708	5,708	100
総収益	8,335,026	7,918,713	416,313	5.3	
費 用	営業費用	4,429,673	4,681,412	251,738	5.4
	営業外費用	143,128	164,396	21,268	12.9
	特別損失	3,198	3,505	306	8.8
総費用	4,576,000	4,849,314	273,313	5.6	
純利益	3,759,025	3,069,398	689,626	22.5	

## (1) 収益について

収益は、表3のとおり、総収益83億3,502万余円であり、前年度(79億1,871万余円)と比較して、4億1,631万余円(5.3%)増加している。

営業収益は、71億1,177万余円であり、前年度(70億1,589万余円)と比較し

て、9,588万余円(1.4%)増加している。これは主に、平成19年12月に財団法人東京港埠頭公社(平成20年4月1日より東京港埠頭(株)に変更。以下、「公社」という。)より購入した大井コンテナふ頭港湾施設用地(以下、「大井ふ頭用地」という。)の使用料収入が増加したことによるものである。

営業外収益は、12億2,324万余円であり、前年度(8億9,710万余円)と比較して、3億2,614万余円(36.4%)増加している。これは、雑収益が財産運用収入の増加などにより2億4,149万余円、受取利息が預金利率の上昇などにより8,464万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。財産運用収入の増加は、主に、土地の長期貸付開始に伴う、権利金(3億1,162万余円)によるものである。

(表3) 収益比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増( )減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	7,111,777	85.3	7,015,896	88.6	95,880	1.4
港湾施設使用料	7,111,777	85.3	7,015,896	88.6	95,880	1.4
上屋	1,025,038	12.3	1,037,875	13.1	12,837	1.2
電気施設	55,594	0.7	73,792	0.9	18,198	24.7
起重機	1,519,596	18.2	1,581,518	20.0	61,922	3.9
貯木場	69,820	0.8	57,385	0.7	12,434	21.7
自動車はかり	13,828	0.2	13,828	0.2	0	0
野積場	1,337,209	16.0	1,304,412	16.5	32,797	2.5
コンテナ搬送用台車置場	201,159	2.4	201,159	2.5	0	0
コンテナ置場	284,561	3.4	252,094	3.2	32,467	12.9
港湾施設用地	1,159,417	13.9	1,028,515	13.0	130,902	12.7
荷役連絡所	377,264	4.5	372,696	4.7	4,567	1.2
水産物用荷役施設	352,920	4.2	352,920	4.5	0	0
コンテナ用荷役機器整備点検施設	13,678	0.2	13,678	0.2	0	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	169,072	2.0	194,483	2.5	25,410	13.1
木材用荷役施設	442,560	5.3	442,560	5.6	0	0
荷役機械器具置場	9,981	0.1	9,733	0.1	248	2.5
散水施設	323	0.0	230	0.0	93	40.4
船舶給水	79,749	1.0	79,010	1.0	738	0.9
営業外収益	1,223,249	14.7	897,108	11.3	326,140	36.4
受取利息	163,802	2.0	79,152	1.0	84,649	106.9
預金利息	163,802	2.0	79,152	1.0	84,649	106.9
雑収益	1,059,447	12.7	817,955	10.3	241,491	29.5
財産運用収入	670,413	8.0	360,941	4.6	309,471	85.7
光熱水費受入	353,300	4.2	339,756	4.3	13,544	4.0
その他雑収益	35,732	0.4	117,257	1.5	81,524	69.5
特別利益	0	0	5,708	0.1	5,708	100
過年度損益修正益	0	0	5,708	0.1	5,708	100
総収益	8,335,026	100	7,918,713	100	416,313	5.3

(2) 費用について

費用は、表4のとおり、総費用45億7,600万余円であり、前年度(48億4,931万余円)と比較して、2億7,331万余円(5.6%)減少している。

営業費用は、44億2,967万余円であり、前年度(46億8,141万余円)と比較して、2億5,173万余円(5.4%)減少している。これは主に減価償却費が2億5,983万余円減少したことなどによるものである。

営業外費用は、1億4,312万余円であり、前年度(1億6,439万余円)と比較して、2,126万余円(12.9%)減少している。これは主に、雑支出が630万余円増加したものの、企業債残高の減少などにより支払利息及び企業債取扱諸費が2,757万余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表5のとおりとなっている。

(表4) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		増( ) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業費用	4,429,673	96.8	4,681,412	96.5	251,738	5.4
管理運営費	2,225,660	48.6	2,222,078	45.8	3,581	0.2
減価償却費	2,190,238	47.9	2,450,069	50.5	259,830	10.6
資産減耗費	13,774	0.3	9,264	0.2	4,510	48.7
営業外費用	143,128	3.1	164,396	3.4	21,268	12.9
支払利息及び企業債取扱諸費	134,071	2.9	161,647	3.3	27,576	17.1
雑支出	9,057	0.2	2,749	0.1	6,307	229.5
特別損失	3,198	0.1	3,505	0.1	306	8.7
過年度損益修正損	3,198	0.1	3,505	0.1	306	8.7
総費用	4,576,000	100	4,849,314	100	273,313	5.6

(表5) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成19年度			平成18年度			増( ) 減		
	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計
給 料	122,402	16,996	139,398	128,983	15,502	144,485	6,581	1,494	5,087
手 当	90,797	13,506	104,303	93,019	12,494	105,513	2,222	1,012	1,210
法定福利費	38,126	5,253	43,379	37,286	4,466	41,752	840	787	1,627
計	251,325	35,755	287,080	259,288	32,462	291,750	7,963	3,293	4,670
職 員 数	30人	4人	34人	30人	4人	34人	0人	0人	0人
平均年齢	43歳6月			44歳4月			0歳10月		
職員1人当 たり給与費	7,168千円			7,353千円			185千円		

(注)1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注)2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表6のとおりである。営業費用の減少などにより営業利益が増加したため、営業収益営業利益率が改善している。また、総費用が減少し総収益が増加したことにより、総費用対総収益比率が改善している。

(表6) 経営比率表

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算式
経営資本営業利益率	(%)	0.6	0.5	0.6	0.7	0.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	(%)	29.9	26.5	30.3	33.3	37.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率	(回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率	(%)	66.8	73.1	65.4	61.2	54.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定

### 3 財政状態について

#### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

当年度における資本的収入は、276万余円である。

資本的支出は、137億948万余円であり、前年度(12億2,981万余円)と比較して124億7,966万円増加している。これは、主に、公社から大井ふ頭用地を購入(122億6,493万余円)したことによるものである。

資金収支の状況は、表8のとおり、差引額は135億7,829万余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんしても、全体としては75億8,952万余円の財源不足となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表9のとおりである。

(表7) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 ( ) 減	
				金 額 (C = A - B)	率 (C/B × 100)
資本的収入	雑収入	2,763	0	2,763	-
	計	2,763	0	2,763	-
資本的支出	建設改良費	12,881,422	455,780	12,425,641	-
	企業債費	828,058	774,033	54,025	7.0
	計	13,709,481	1,229,813	12,479,667	-
資本的収支		13,706,717	1,229,813	12,476,903	-

(表8) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	13,709,481	資本的収入 (B)	2,763
翌年度への繰越工事資金 (C)	0	前年度繰越工事資金 (D)	128,420
計 (E = A + C)	13,709,481	計 (F = B + D)	131,183
/	/	資本的収支資金不足額 (G = F - E)	13,578,297
		当年度純利益	3,759,025
		損益勘定留保資金	2,208,237
		(減価償却費)	2,190,238
		(資産減耗費)	13,394
		(消費税雑支出)	1,405
		(雑支出)	0
		(特別損失)	3,198
		消費税資本的収支調整額	21,505
		計 (H)	5,988,768
収益的収支資金剰余額 (I = H)	5,988,768		
		当年度資金不足額 (J = G - I)	7,589,529
合 計 (E)	13,709,481	合 計 (F + H + J)	13,709,481

(表9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
流動資産 (A)	13,983,000	17,034,992	20,335,960	24,911,861	16,997,359
流動負債 (B)	964,557	1,572,302	880,818	1,152,042	955,489
年度末資金残高 (A - B)	13,018,443	15,462,689	19,455,142	23,759,819	16,041,869

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、3,515億6,303万余円であり、前年度(3,488億2,088万余円)と比較して、27億4,215万余円(0.8%)増加している。これは、流動資産が79億1,450万余円減少したものの、固定資産が106億5,665万余円増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に122億6,493万余円で大井ふ頭用地を取得したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、当該用地の購入などにより現金預金が77億6,966万余円減少したことによるものである。

負債総額は、9億5,548万余円であり、前年度(11億5,204万余円)と比較して、1億9,655万余円(17.1%)減少している。これは主に、未払金のうち、その他未払

金が1億4,093万余円減少したことによるものである。

資本総額は、3,506億754万余円となっており、前年度(3,476億6,884万余円)と比較して、29億3,870万余円(0.8%)増加している。これは、剰余金が72億1,498万余円減少したものの、資本金が101億5,369万余円増加したことによるものである。

資本金の増加は、借入資本金が企業債の償還により8億2,805万余円減少したものの、自己資本金が組入資本金の増加により109億8,175万余円増加したことによるものである。

剰余金の減少は、主に、利益剰余金が、建設改良積立金の取り崩しなどにより72億1,503万余円減少したことによるものである。

次に、当年度における企業債の償還による有利子負債及び支払利息の状況は、表10のとおりであり、有利子負債については、企業債を8億2,805万余円償還したことから、当年度末現在49億6,920万余円の残高となっている。

支払利息は、1億3,407万余円であり、企業債残高の減少などにより前年度と比較して、2,757万余円減少している。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表11のとおりである。

(表10) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分	平成19年度末 残 高 (A)	平成19年度		平成18年度末 残 高 (B)	増( )減 (A) - (B)
		増 加	減 少		
有利子負債 企業債	4,969,204	0	828,058	5,797,263	828,058
区 分	平成19年度支払額(C)	平成18年度支払額(D)		増( )減(C) - (D)	
支 払 利 息 企業債利息及び 企業債取扱諸費	134,071	161,647		27,576	

(表11) 財務比率表

(単位：%)

項目 \ 年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	算式
流動比率	1,449.7	1,083.5	2,308.8	2,162.4	1778.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	97.3	97.4	97.8	97.9	98.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	96.1	95.4	94.2	93.2	95.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

#### 4 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

平成19年度における執行状況は、表12のとおり、予算額143億7,436万余円に対し、執行額128億8,142万余円、執行率は89.6%となっており、主に大井ふ頭用地購入、品川ふ頭バンプール整備などを行っている。

(表12) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不用額
港湾施設整備事業	13,764,355	12,656,333	92.0	0	1,108,021
港湾施設改良事業	610,006	225,088	36.9	0	384,917
合 計	14,374,361	12,881,422	89.6	0	1,492,938



## (別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成19年度 金 額 (A)	平成18年度 金 額 (B)	増( )減	
			金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
営 業 収 益	7,111,777,136	7,015,896,504	95,880,632	1.4
港湾施設使用料	7,111,777,136	7,015,896,504	95,880,632	1.4
営 業 費 用	4,429,673,711	4,681,412,431	251,738,720	5.4
管理運営費	2,225,660,256	2,222,078,304	3,581,952	0.2
減価償却費	2,190,238,494	2,450,069,377	259,830,883	10.6
資産減耗費	13,774,961	9,264,750	4,510,211	48.7
営 業 利 益	2,682,103,425	2,334,484,073	347,619,352	14.9
営 業 外 収 益	1,223,249,486	897,108,506	326,140,980	36.4
受取利息	163,802,225	79,152,877	84,649,348	106.9
雑収益	1,059,447,261	817,955,629	241,491,632	29.5
営 業 外 費 用	143,128,719	164,396,867	21,268,148	12.9
支払利息及び企業債取扱諸費	134,071,601	161,647,706	27,576,105	17.1
雑支出	9,057,118	2,749,161	6,307,957	229.5
経 常 利 益	3,762,224,192	3,067,195,712	695,028,480	22.7
特 別 利 益	0	5,708,509	5,708,509	100
特 別 損 失	3,198,398	3,505,243	306,845	8.8
当 年 度 純 利 益	3,759,025,794	3,069,398,978	689,626,816	22.5
前年度繰越利益剰余金	2,333,268,456	673,456	2,332,595,000	-
当年度未処分利益剰余金	6,092,294,250	3,070,072,434	3,022,221,816	98.4

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成19年度		平成18年度		増( )減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
固 定 資 産	334,565,675,035	95.2	323,909,021,739	92.9	10,656,653,296	3.3
有 形 固 定 資 産	334,557,734,231	95.2	323,898,265,055	92.9	10,659,469,176	3.3
土 地	311,083,452,987	88.5	298,818,517,958	85.7	12,264,935,029	4.1
建 物	14,203,975,597	4.0	14,842,504,548	4.3	638,528,951	4.3
構 築 物	4,911,955,614	1.4	5,577,548,778	1.6	665,593,164	11.9
機 械 及 び 装 置	4,174,364,429	1.2	4,558,618,021	1.3	384,253,592	8.4
車 両 運 搬 具	1,971,411	0.0	1,975,008	0.0	3,597	0.2
船	40,510,622	0.0	47,878,487	0.0	7,367,865	15.4
工 具 器 具 及 び 備 品	2,420,300	0.0	3,075,933	0.0	655,633	21.3
建 設 仮 勘 定	139,083,271	0.0	48,146,322	0.0	90,936,949	188.9
無 形 固 定 資 産	7,940,804	0.0	10,756,684	0.0	2,815,880	26.2
電 話 加 入 権	2,111,200	0.0	2,111,200	0.0	0	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	5,829,604	0.0	8,645,484	0.0	2,815,880	32.6
流 動 資 産	16,997,359,848	4.8	24,911,861,862	7.1	7,914,502,014	31.8
現 金 預 金	16,773,556,411	4.8	24,543,222,628	7.0	7,769,666,217	31.7
未 収 金	16,773,556,411	4.8	24,543,222,628	7.0	7,769,666,217	31.7
営 業 未 収 金	221,535,227	0.1	366,371,024	0.1	144,835,797	39.5
営 業 外 未 収 金	161,420,439	0.0	215,112,598	0.1	53,692,159	25.0
そ の 他 未 収 金	57,334,877	0.0	151,226,841	0.0	93,891,964	62.1
貯 蔵 品	2,779,911	0.0	31,585	0.0	2,748,326	-
貯 蔵 品	2,268,210	0.0	2,268,210	0.0	0	0
資 産 合 計	351,563,034,883	100	348,820,883,601	100	2,742,151,282	0.8
流 動 負 債	955,489,896	0.3	1,152,042,729	0.3	196,552,833	17.1
未 払 金	955,211,646	0.3	1,151,729,829	0.3	196,518,183	17.1
営 業 未 払 金	523,265,989	0.1	602,048,514	0.2	78,782,525	13.1
営 業 外 未 払 金	0	0.0	22,242,033	0.0	22,242,033	100
建 設 改 良 未 払 金	358,690,257	0.1	336,453,212	0.1	22,237,045	6.6
未 払 消 費 税	73,255,400	0.0	50,050,300	0.0	23,205,100	46.4
そ の 他 未 払 金	0	0.0	140,935,770	0.0	140,935,770	100
そ の 他 流 動 負 債	278,250	0.0	312,900	0.0	34,650	11.1
預 り 金	278,250	0.0	312,900	0.0	34,650	11.1
負 債 合 計	955,489,896	0.3	1,152,042,729	0.3	196,552,833	17.1
資 本 金	344,303,938,381	97.9	334,150,246,221	95.8	10,153,692,160	3.0
自 己 資 本 金	339,334,733,913	96.5	328,352,983,164	94.1	10,981,750,749	3.3
固 有 資 本 金	326,027,929,935	92.7	326,020,237,775	93.5	7,692,160	0.0
組 入 資 本 金	13,306,803,978	3.8	2,332,745,389	0.7	10,974,058,589	470.4
借 入 資 本 金	4,969,204,468	1.4	5,797,263,057	1.7	828,058,589	14.3
企 業 債	4,969,204,468	1.4	5,797,263,057	1.7	828,058,589	14.3
剰 余 金	6,303,606,606	1.8	13,518,594,651	3.9	7,214,988,045	53.4
資 本 剰 余 金	211,312,356	0.1	211,267,606	0.1	44,750	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	209,739,258	0.1	209,694,508	0.1	44,750	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,573,098	0.0	1,573,098	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	6,092,294,250	1.7	13,307,327,045	3.8	7,215,032,795	54.2
減 債 積 立 金	0	0.0	91,254,611	0.0	91,254,611	100
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	10,146,000,000	2.9	10,146,000,000	100
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,092,294,250	1.7	3,070,072,434	0.9	3,022,221,816	98.4
資 本 合 計	350,607,544,987	99.7	347,668,840,872	99.7	2,938,704,115	0.8
負 債 資 本 合 計	351,563,034,883	100	348,820,883,601	100	2,742,151,282	0.8

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成19年度19,971,987,986円、平成18年度17,808,212,441円である。